

# 第198回 山形県社会教育委員の会議 会議録要旨

- 1 開会
- 2 委員委嘱
- 3 山形県教育委員会あいさつ
- 4 出席者紹介
- 5 座長選出

期 日 令和6年8月28日(水)

会 場 遊学館第1研修室  
及びオンライン

出席者 別紙一覧参照

事務局から大村委員を推薦し、満場一致で承認された。

## 6 議事

(1) 第6次山形県教育振興計画(後期計画)における社会教育事業の実施状況について

資料1(p4~p12)に基づき、事務局から説明した。

### 堀川委員

6ページの「郷土愛を育み、地域と協働する教育の推進」「山形県自作視聴覚教材コンクール」について、対象、作品の出品者、表彰の状況について教えていただきたい。

### 事務局

今年度で73回を数えるコンクールである。郷土の教育資源を生かして制作された視聴覚教材の作品を審査し、表彰するものである。学校教育部門、社会教育部門、児童生徒作品部門があり、アマチュアの方の作品を募集している。令和5年度最優秀作品は、学校教育部門2作品、社会教育部門3作品、児童生徒作品部門3作品となっている。本コンクールで入選以上の作品について、次年度の全国自作視聴覚教材コンクールに推薦している。さらに、全国でも入賞した作品については、「ふるさと塾アーカイブス」に掲載している。

### 高橋委員

20回にわたり県自作聴覚教材コンクールに関わってきた。補足すると、かつては、各地域の推薦を受けた作品が県大会に出品され、審査が行われていた。しかし、作品数や社会教育と学校教育の違い、審査員の主観によるばらつきなど、審査にはいくつかの課題があると感じて

いた。また、紙芝居やビデオなど様々なツールを使った発表について、ここ数年の動向についてはわからないが、紙芝居、映像ともにリーダー的な方に続く人材が少ないことが課題だと思う。さらに、特定の方の作品が、全国大会に進出することが多く、研修等でそのギャップを埋める必要があると考える。

#### 座長

作品そのものの質もあるが、主催者（県教育委員会）としては作品を作ることによって、郷土を再発見していくというねらいもある。これが「郷土に誇りを持ち、地域社会の担い手となる心を育成する」ことにつながっていくことを御理解いただければと思う。

事務局から補足はあるか。

#### 事務局

最近の状況について、児童生徒作品で、全国コンクールに2回入賞するなど1人1台のタブレットが導入されたことで、非常に優秀な児童生徒が増えている。中には、鶴岡市のイベントでも活用される作品を作った力のある児童もいる状況にある。

#### 古原委員

1点目、4ページの県の家庭教育支援推進協議会の課題に関わって、相談に対する保護者のハードルを下げるということがあったが、相談の状況をわかる範囲で教えていただきたい。2点目、家庭教育サポーター制度をこれから検討されるということだが、概要について教えていただきたい。

#### 事務局

1点目、相談の状況について、本課に家庭教育電話相談を設置し、専門スタッフが対応している。相談件数は、令和5年度257件である。特徴的な点としては、コロナ禍に相談件数が減少したこと、最近は、不登校に関する相談が増えていることが挙げられる。

2点目、家庭教育サポーター制度について、第6次山形県教育振興計画前期計画の中で、学齢期の子どもを持つ保護者を対象に地域の相談窓口の設置などの取組みが行われてきたが、保

護者にとって利用が難しい、ハードルが高いことが課題となり、その課題解決に至っていない。そのため、「話を聞いてほしい」といったニーズを重視すべきだと考えている。立ち話のような軽い相談ができるように、「家庭教育サポーター」の設置を考えている。対象となるのは、図書館づきの読み聞かせサークルの活動を行う際に、お母さんやお父さんが子どもの状況を話せる場面をつくること等を考えている。そして、この活動に参加する人々に対して研修機会を提供することを検討している。

#### 石沢委員

1つ目の質問は、7ページ目「郷土を知る情報ポータルサイト」で企業の情報を公開することを検討されているようだが、その際、企業をどう選ぶかの基準等についてどのように考えているかを教えていただきたい。

2つ目の質問は、10ページ目の「活力あるコミュニティ形成に向けて地域の教育力を高める」という部分で今過渡期にあると思う。各学校でコミュニティ・スクール化がどんどん進み、地域学校協働本部の重要度や関心度が高まっていると思うが、具体的にどのような困り感に対して研修会を行っているのか、好事例はあるのかについて教えていただきたい。

#### 事務局

1点目、「教育支援企業認定事業（仮）」について、教育に関する地域貢献活動されている企業もある程度あり、青森県や宮城県、千葉県で既に実施されている。研究結果によると約28%の企業が、教育向けの地域貢献活動を行っているようである。どれぐらいの企業から御協力いただけるかまだわからない状況ではあるが、宮城県の取組みをみると、各方面から御協力いただいている実績がある。他県の例を参考に企業の協力をお願いしていきたい。

2点目、コミュニティ・スクールの状況について、現場の課題は、「何をしたいかわからない」「メリットは何か」といったところから、「導入して数年たつが、次のステージでは、どのような取組みが必要か」など、状況によりさまざまである。近年コミュニティ・スクールを導入して間もない学校が多いことを考えると、初期段階の課題が多いと認識している。そこで研修会では、好事例を持つ推進員に実際のどのように進めているかについて事例発表をお願いし、推進員同士の交流を行う形で進めている。さらに、教員向け、地域の方向けなどニーズに応じて、教育事務所で出前講座を実施している。

#### 藤川委員

企業との連携は今も行われていて、学校と企業の間にはNPOなどが入って、様々な実践しているような状況がある。県の中でもそういった先行事例があるとわかりやすいと思う。

## 事務局

本課のスタンスとしては、環境整備を進めていくことである。その上で、マッチングにも力を入れていく。学校現場からさまざまな企業と取組みを調査することは難しいと認識しているため、地域学校協働活動推進員が情報を整理し、コーディネートすることで学校などの助けになると考えている。そして、全県単位でこのような取組みができれば、様々な方法で活用できると考えている。

## 堀川委員

山形市立第一小学校は、私が地域学校協働推進員を務めている。もともと私は保護者であったが、今は地域住民として関わっている。その変化に伴い見方が変わり、「いちサポ」（第一小学校と地区をサポートする人たち）で、PTAのOB・OG、企業や商店街、町内会などを含む広範な関係者を巻き込んでいる。この活動の目的は単に学校を支援することではなく、学校を地域の高齢者の居場所、子どもと大人と一緒に活動する場にする事だと捉えている。これはセカンドライフやサードライフを考える上で重要な視点だと考えている。

また、この活動は大人だけが子どもを支援するものではなく、大人自身も子どもから学ぶ大切な機会であると考えている。そして、学校は教育の場としてだけでなく、活動の場として考えるべきである。その一環として、地元の歴史や企業など様々な情報を教えられる地元の人を探し、授業に活かしている。教師も子どもと共に学び、関わった地元の人も自分の持っている経験や知識をアウトプットすることで、学びにつながっていると思う。

## （2）第7次山形県教育振興計画における社会教育事業について

資料2（p13～p24）に基づき、事務局から説明した。

## 石沢委員

私も藤川委員と一緒に7教振の策定に関わっている。子どもの視点に立った内容が多いが、生涯学習・社会教育の視点から見ると、大人も自分事として考えてほしいと思っている。堀川委員が発言していたように「自分の地域や学校とどう関わるか」や「自分の地域や学校で活動

することを楽しみ、自分の居場所にしていこう」を考えて学校や子どもと関わっていくことが生涯学習・社会教育の観点からも大切である。

### 事務局

今回お示した二つの取組みについて、一つ目は、学校が企業から支援を受けることで、企業側にも学びの機会があると考えている。また、これを一体的に進めていく仕組みにすることを検討している。二つ目は、地域と子どもが相互に関わり合い、地域が元気になるような仕組みになるよう検討している。（骨子案の）目標やチャレンジは子どもを中心に据えているが、その結果、関わった大人も学び、生涯学習や地域の活性化につながることを視野に入れて施策を構築していきたい。

### 座長

7教振は社会教育的な視点というよりも、学校教育の子どもたちにどうするかという色合いが非常に強い。しかし、社会教育・生涯学習の視点で、地域の大人も子どもたちと関わりながらどう育てていくか考えてもらうということも書き込んでいくことが必要だという石沢委員の御意見に賛同する。7教振の記載だと、教育の中で社会教育が埋没していくことも考えられる。子どもたちだけではなく、大人も社会も一緒に学んでいくという心持ちも必要ではないかと思う。

### 堀川委員

最近参加した研修で学んだのだが、大企業の退職者が、自分たちの研究や経験を社会に貢献する方法を探し、その後の人生、いわゆるセカンドライフをどのように充実させるかについても考えていくことが必要ではないかと思っている。教育の現場が連携する先として、企業や団体だけでなく、個々人も対象として考えてみてはどうか。企業で研究していたことや家事育児など知識や経験を学校という場で、アウトプットできる機会を提供することができ、教育に関わってくれる方を拡大することができる。さらに、高齢者福祉の観点からも、読み聞かせが高齢者の脳活性化につながっていくことから、地元の人々が子どもに読み聞かせができる環境を作ることは、健康寿命を延ばすことを考える上でも重要である。

また、地元の人々と子どもたちが一緒に活動することで、地元コミュニティ内でのつながりが深まる。さらに、子どもたちが自由に活動を展開できる環境を提供することも重要である。そのような活動をつなげていくのが、地域学校協働活動推進員やコーディネーターの役割である。そのために広範な人々からの協力を得る環境づくりが重要だと思っている。

## 鈴木委員

教育現場との連携について、わが社は、地元の大学と連携協定を結び、さまざまな活動を共同で行っている。目的は地域貢献である。さらに、地域を支援することで、将来その地域で学び育った人々が地域や自社で働いてくれることを期待している。また、現在、人口減少による人材不足の問題に直面しているため、地域における人材育成を重視している。

既に一部の高校が企業と連携し、講師として招くシステムが既に存在し、教育現場に深く関与しており、現場がどのような企業や得意分野を求めているのかをマッチングする人材が重要となると考えている。

### 3 グループに分かれ、協議

#### 各グループの協議概要の報告

##### グループ1

一つ目、「青少年地域活動推進事業（仮）」について3つの主要なポイントが挙げられました。まず、活動範囲についてですが、地域別なら各拠点で活動を進める。広域なら情報を集める拠点を設けるといった意見があった。次に、活動の周知に更なる力を入れるべきだという意見が出された。具体的には、小学生が中学生の活動を知る機会を設ければ、進学後、スムーズに活動に参加できるとの意見が出された。また、中高一貫の学校を9年間の活動モデルにできないかとの意見もあった。

二つ目、「教育支援企業認定事業（仮）」について、まず、この事業があることにより、一元的に業者を探せる利便性があるという意見が出された。また、コーディネーターのような人物が、学校等の意図やねらいに応じた企業等をそのサイトにつなぐようにすると効果的ではないかという提案があった。最後に、この事業を通じて子どもたちが山形の企業の素晴らしさを理解し、それが山形の魅力を知る機会になるという意見があった。

##### グループ2

一つ目、「青少年地域活動推進事業（仮）」について、中高生との連携は重要であるとの意見が出された。一方で、地域社会にとって本当に考えたいことは、中高生が関わった先であり、地域内で活動することでコミュニティが形成され、生活する場所を意識し始めることが大事であるとの視点が示された。また、子どもだけでなく多世代との交流も重要とされ、公民館などの地域施設も巻き込むべきであるとの意見が述べられた。さらに、学びのテーマとして地元でできることや防災について考えること等の意見が出された。

二つ目、「教育支援企業認定事業（仮）」については、企業とマッチングできる環境作りが必要だが、民間の発想が重要であることから、マッチングできる民間の方を置くことが行政の仕事として重要であるとの意見があった。また、認定については企業のイメージ向上だけでなく、悪用防止にも配慮するべきであり、掲載する企業については、地元から推薦されるような実績ある企業とすることやその他ヒアリングして認定するとの提案があった。そして、大企業だけでなく、農業など地元産業を支える企業にもスポットを当てるべきとの意見もあった。

### グループ3

一つ目、「青少年地域活動推進事業（仮）」について、現在行っている活動を続けていくのはとてもいいと思うが、どのように変わっていくのかが見えないという意見が出された。事業を行った後、その取組みについてはチラシ等で示しているのですが、担当者レベルで内容は理解ができていますが、行政の担当者として、続けていくことのメリットは示すべきだという提案があった。さらに、生徒がボランティアに参加することは、自己有用感を得るにはとてもいいと思うが、参加する生徒たちの移動等もあるため、保護者への理解・協力を得る必要があるとの意見もあった。

二つ目、「教育支援企業認定事業（仮）」については、とてもいいと思うし、学校側はとても助かると思うが、具体的に誰がどう動くのかが見えないことと、企業は自分たちにプラスにならないと難しいと思うとの意見があった。

また、視聴覚教材を鑑賞することで、地元の良さを発見したり、良さに対して共感を得られたりすることで学び、成長が望めるのではないかという意見が出された。

## 7 その他

### 連絡

「令和6年度 第15回山形県社会教育研究大会（兼）第11回村山地区社会教育推進協議会 研修会」について

## 8 閉会